

マネックス資産設計ファンド<隔月分配型>

追加型投信／内外／資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、実質的に世界の6資産（国内外の株式・債券・リート）に分散投資を行うことにより、信託財産の成長と安定した収益の確保をめざします。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2025年11月12日～2026年5月11日

第113期	決算日：2026年1月13日	
第114期	決算日：2026年3月11日	
第115期	決算日：2026年5月11日	
第115期末 (2026年5月11日)	基準価額	19,600円
	純資産総額	553百万円
第113期～ 第115期	騰落率	7.3%
	分配金合計	45円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

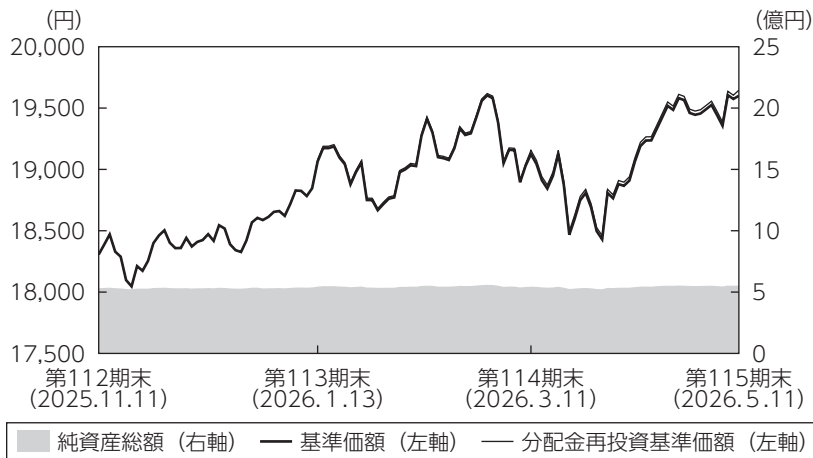
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第113期首： 18,306円
第115期末： 19,600円
(既払分配金45円)
騰落率： 7.3%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注3) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

衆院選で自民党が財政拡張的な政策を打ち出したことから財政悪化懸念が高まり、国内の長期金利が上昇（価格は下落）したことなどがマイナスに寄与しました。一方、米国の底堅い景況感や企業決算が概ね良好な結果となった安心感などからリスク選好度が改善し、内外株式市場および多くの外国リート市場が上昇したこと、為替市場で多くの通貨に対して円安となったことなどがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド	17.0%
外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	10.8%
国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	△4.2%
外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	3.6%
J－R E I Tインデックスファンド・マザーファンド	△5.6%
外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド	13.0%

1 万口当たりの費用明細

項目	第113期～第115期 (2025年11月12日 ～2026年5月11日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	52円	0.272%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は18,906円です。
(投信会社)	(27)	(0.142)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(21)	(0.109)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.001)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	1	0.006	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.004)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	53	0.280	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

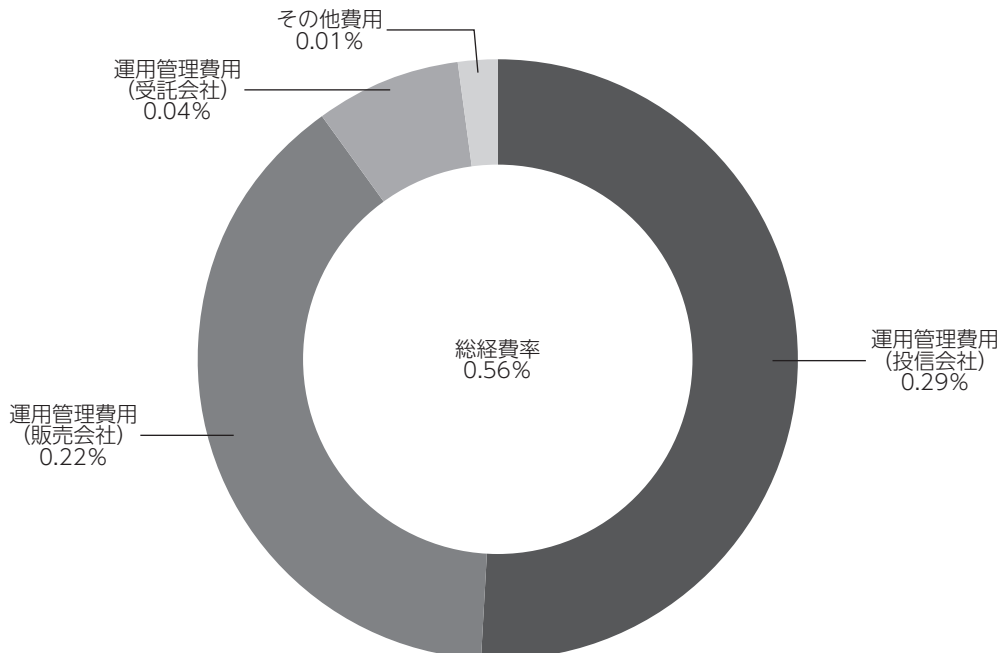
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.56%です。



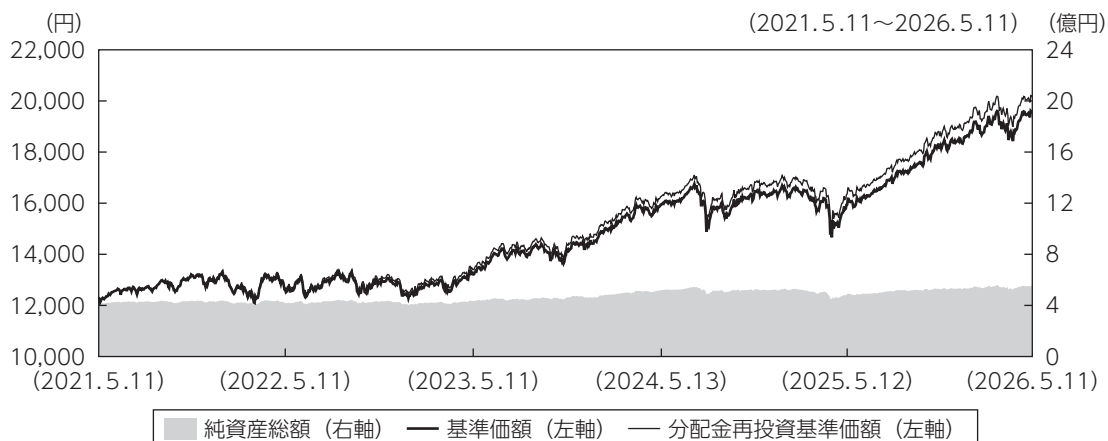
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注2) 分配金再投資基準価額は、2021年5月11日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2021年5月11日 期首	2022年5月11日 決算日	2023年5月11日 決算日	2024年5月13日 決算日	2025年5月12日 決算日	2026年5月11日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	12,325	12,591	13,207	15,937	15,947	19,600
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	90	90	90	90	90
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	2.9	5.6	21.4	0.6	23.5
純資産総額 (百万円)	421	418	432	518	484	553

(注) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

投資環境

国内株式市場は上昇しました。作成期初から作成期半ばにかけては、F R B（米連邦準備理事会）の利下げ観測の高まりや、高市政権の拡張的な財政政策と成長志向政策への期待、衆院選での自民党の大勝、堅調な企業業績を支えに上昇基調で推移しました。作成期末にかけては、中東情勢の緊迫化や原油高の長期化への懸念から下落した後、米国とイランによる停戦協議やA I（人工知能）・半導体関連銘柄の業績に対する期待の高まりを背景に反発しました。

外国株式市場は多くの市場が上昇しました。作成期初から2026年2月半ばにかけては、米国の金融政策の動向などに左右され一進一退となる場面もありましたが、米国の主要企業の比較的堅調な業績や米国の各種経済指標の結果が好感されたことなどを背景に上昇しました。3月から作成期末にかけては、中東情勢の緊迫化を受けて下落したものの、米国とイランによる和平交渉の進展やA I（人工知能）・半導体関連銘柄の業績に対する期待の高まりを背景に反発しました。

国内債券市場は下落（利回りは上昇）しました。作成期初から2026年2月にかけては、日銀の利上げ観測に加え、衆院選で自民党が財政拡張的な政策を打ち出したことから財政悪化懸念が高まり、利回りは上昇しました。3月から作成期末にかけては、イランにおける軍事衝突を受けたインフレ圧力が強まるとの懸念や、日銀の追加利上げへの警戒感などから、利回りはさらに上昇しました。

外国債券市場では、米国国債利回り、ドイツ国債の利回りはともに上昇しました。

米国国債はプライベートクレジットを巡る懸念に伴うリスク回避の動きや米雇用軟化懸念などから利回りは低下する局面もありましたが、米国によるイランへの軍事攻撃を受けたインフレ加速懸念から利回りは上昇しました。ドイツ国債についても、米国によるイランへの軍事攻撃によるインフレ加速懸念から利回りは上昇しました。

国内リート市場は増配期待や自己投資口取得の発表などが好感されて作成期初から2026年1月半ばまでは上昇しました。その後、財政拡張懸念等による長期金利の上昇や公募増資再開に伴う需給悪化、イラン情勢への懸念などから軟調な展開となりました。作成期末にかけては、米国・イランの協議再開を巡る不透明感が払拭されず、原油価格の反発や日銀の利上げが後手に回っているとの見方から国内長期金利が高止まりしていたことが重しとなり、下落しました。

外国リート市場は、豪州などが下落した一方、米国を中心に多くの市場が上昇しました。作成期前半、米国は利下げ観測を巡り一進一退の動きが続きました。作成期後半は豪州が利上げ懸念などから調整が続きましたが、米国は2026年2月に米長期金利の低下が好感され上昇しました。その後、中東情勢が悪化する中、米利下げ観測が大幅に後退したこともあり下落しましたが、4月に入ると米国とイランの和平交渉に対する期待などから上昇して、作成期末を迎えました。

為替市場では円は多くの主要通貨に対して下落する動きとなりました。ドル／円相場は、内外金利差が縮小したものの、日銀が2025年12月に政策金利を引き上げて以降、追加利上げに慎重な姿勢を継続するとの見方から円安ドル高の動きとなりました。その他の組入通貨においても、同様の見方を背景に、多くの主要通貨に対して円安現地通貨高の動きとなりました。

ポートフォリオについて

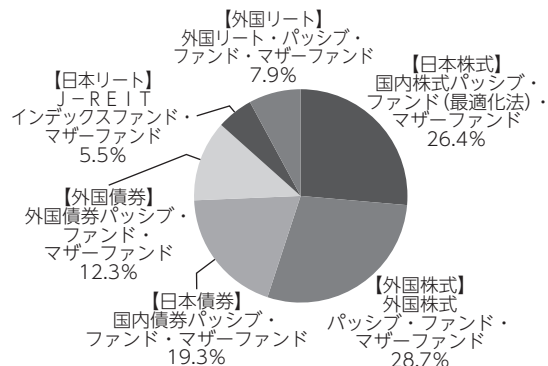
●当ファンド

基本配分比率は原則として年1回見直すこととしており、2026年4月に変更しました。組入れる6資産の保有比率が概ね基本資産配分比率に維持されるように資産配分を行いました。なお、時価変動による基本資産配分比率からの乖離分についてはリバランスを行いませんでした。

<基本資産配分比率>

日本株式：25% 外国株式：27% 日本債券：21% 外国債券：13% 日本リート：6% 外国リート：8%

決算日（2026年5月11日）現在の組入比率



(注) 比率は組入れているマザーファンドの時価評価額の合計に対する割合です。

●国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）（配当込み）のリスク特性に概ね一致したポートフォリオを構築しました。

●外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

ベンチマークであるMSCIコクサイ・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）のリスク特性に概ね一致したポートフォリオを構築しました。

●国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

ベンチマークであるNOMURA-BPI総合の銘柄入れ替えや、資金の流入・流出に応じて適宜債券の売買を実施し、リスク特性をベンチマークに極力一致させたポートフォリオを構築しました。

- 外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド
ベンチマークであるF T S E世界国債インデックス（除く日本、円ベース、為替ヘッジなし）とリスク特性を極力一致させたポートフォリオを構築しました。
- J－R E I Tインデックスファンド・マザーファンド
リートの実質組入比率を高め、ベンチマークである東証R E I T指数（配当込み）との連動性を保つように努めました。また、ベンチマークの構成銘柄の変更に応じたポートフォリオのリバランスを行い、資金の流入・流出に応じたきめ細かなポートフォリオ調整を実施し、ベンチマークと同等のリスク特性を維持しました。
- 外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド
ベンチマークであるS & P 先進国 R E I Tインデックス（除く日本、円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）のリスク特性に概ね一致したポートフォリオを構築しました。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第113期	第114期	第115期
	2025年11月12日 ～2026年1月13日	2026年1月14日 ～2026年3月11日	2026年3月12日 ～2026年5月11日
当期分配金（税引前）	15円	15円	15円
対基準価額比率	0.08%	0.08%	0.08%
当期の収益	15円	15円	15円
当期の収益以外	－円	－円	－円
翌期繰越分配対象額	9,804円	9,865円	10,340円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

マザーファンドの組入比率について、基本資産配分比率に基づき高位組入れを維持します。また、基本資産配分比率は原則として年1回見直します。なお、時価変動による基本資産配分比率からの乖離分については、年1回の基本資産配分比率の見直し時を除いては原則としてリバランスを行いません。

●国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

引き続き、ベンチマークに連動する投資成果を目標としたパッシブ運用を行います。

●外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

引き続き、ベンチマークに連動したファンドパフォーマンスを目指します。

●国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

引き続き、ポートフォリオのリスク特性をベンチマークに極力一致させることにより、ベンチマークに連動する投資成果をめざしたパッシブ運用を行います。

●外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

引き続き、ベンチマークとポートフォリオのリスク特性を極力一致させることで、ベンチマークに連動する投資成果を目指したパッシブ運用を行います。

●J－R E I Tインデックスファンド・マザーファンド

引き続き、リートの実質組入比率を高め、ベンチマークに連動する投資成果をめざしたパッシブ運用を行います。ベンチマークの構成銘柄の変更に応じたポートフォリオのリバランスを行い、資金の流入・流出に応じたきめ細かなポートフォリオ調整を実施し、ベンチマークと同等のリスク特性を維持するよう努めます。

●外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド

引き続き、ベンチマークに連動する投資成果を目標としたパッシブ運用を行います。

お知らせ

約款変更のお知らせ

■有価証券の貸付の品貸料の一部を信託報酬として収受可能とするための規定を追加しました。

(2026年2月11日)

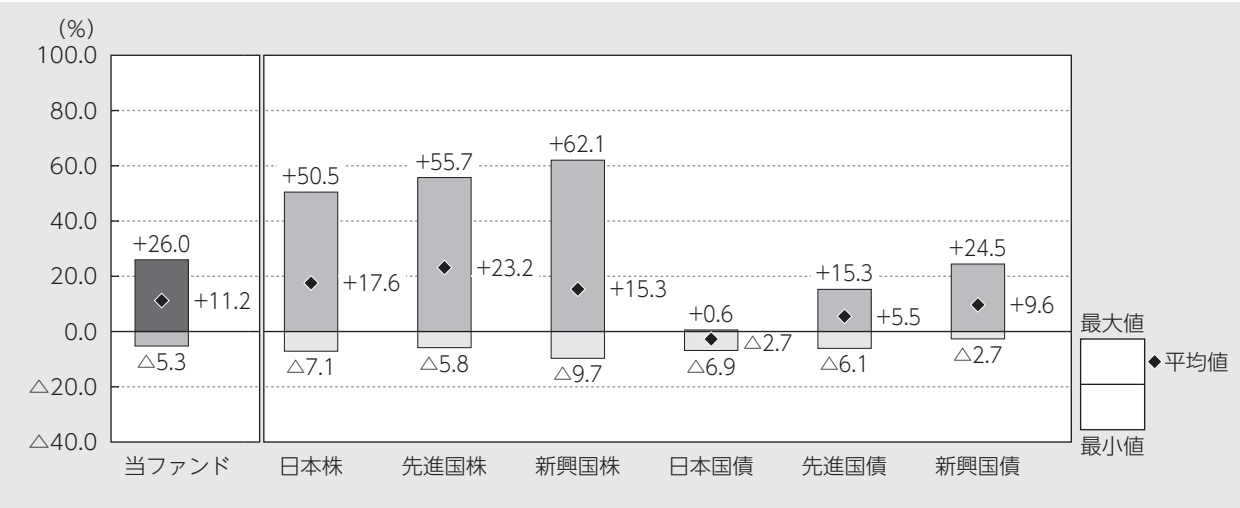
■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド」、「外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド」、「国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」、「外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」、「J－R E I Tインデックスファンド・マザーファンド」および「外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド」において、「一般社団法人投資信託協会」の名称変更に伴い、約款における記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。

(2026年4月1日)

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合	
信 託 期 間	2007年1月26日から無期限です。	
運 用 方 針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式、債券および不動産投資信託証券に投資を行い、信託財産の成長と安定した収益の確保をめざします。	
主要投資対象	マネックス資産設計 ファンド<隔月分配型>	以下の各マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	国内株式パッシブ・ ファンド（最適化法）・ マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、東証株価指数に採用されている（または採用予定の）銘柄を主要投資対象とします。
	外国株式パッシブ・ ファンド・マザーファンド	海外の株式を主要投資対象とします。
	国内債券パッシブ・ ファンド・マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	外国債券パッシブ・ ファンド・マザーファンド	海外の公社債を主要投資対象とします。
	J-REITインデックス ファンド・マザーファンド	東京証券取引所に上場し、東証REIT指数に採用されている（または採用予定の）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
	外 国 リ ー ト ・ パッシブ・ファンド・ マザーファンド	日本を除く世界各国の不動産投資信託証券*を主要投資対象とします。 ※海外の証券取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券とします。
運 用 方 法	世界の6資産（国内外の株式・債券・リート）に分散投資を行います。 基本資産配分比率は、各資産のリターン、リスク等を推計し、証券投資理論に基づいて決定します。なお、基本資産配分比率は原則として年1回見直します。また、分散投資の観点から、各資産への配分は一定の範囲内に制限します。 実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては、原則として為替ヘッジを行いません。	
分 配 方 針	決算日（原則として奇数月の各11日。休業日の場合は翌営業日。）に経費控除後の利子、配当等収入および売買益（評価益を含みます。）等の中から、利子配当等収益を中心に安定した収益分配を継続的に行うことをめざします。また、毎年5月および11月の決算時には、利子配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額から分配を行います。分配金額については、基準価額水準および市況動向等を勘案し委託会社の判断により決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2021年5月～2026年4月

- (注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数
日本株……東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株…MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債…NOMURA-BPI国債
先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）
（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2026年5月11日現在）

◆組入ファンド等

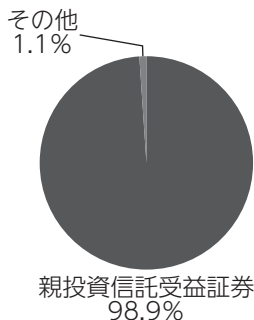
（組入ファンド数：6ファンド）

	第115期末
	2026年5月11日
外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	28.4%
国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド	26.1
国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	19.1
外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	12.1
外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド	7.8
JーREITインデックスファンド・マザーファンド	5.4
その他	1.1

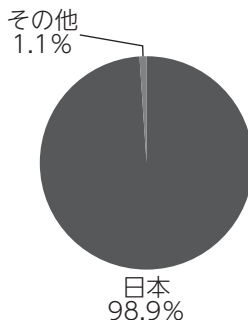
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

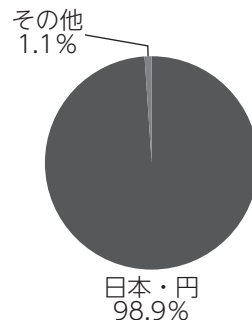
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。

純資産等

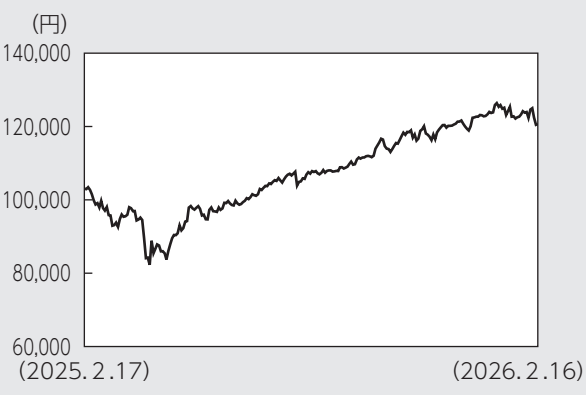
項目	第113期末	第114期末	第115期末
	2026年1月13日	2026年3月11日	2026年5月11日
純資産総額	545,119,747円	544,412,088円	553,313,310円
受益権総口数	285,948,556口	284,659,198口	282,299,268口
1万口当たり基準価額	19,064円	19,125円	19,600円

（注）当作成期間（第113期～第115期）中における追加設定元本額は5,281,344円、同解約元本額は13,123,673円です。

組入ファンドの概要

[外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド] (計算期間 2025年2月18日～2026年2月16日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄（現物）

銘柄名	通貨	比率
NVIDIA CORP	アメリカ・ドル	5.5%
APPLE INC	アメリカ・ドル	4.7
MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	3.5
AMAZON.COM INC	アメリカ・ドル	2.4
ALPHABET INC-CL A	アメリカ・ドル	2.2
ALPHABET INC-CL C	アメリカ・ドル	1.9
BROADCOM INC	アメリカ・ドル	1.8
META PLATFORMS INC	アメリカ・ドル	1.7
TESLA INC	アメリカ・ドル	1.5
ELI LILLY & CO	アメリカ・ドル	1.0
組入銘柄数	1,140銘柄	

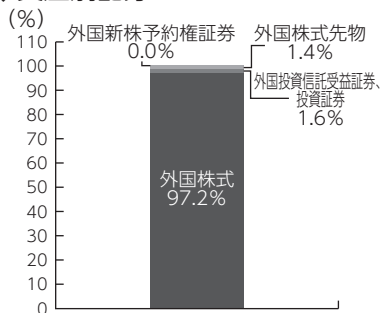
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	1円	0.001%
(株式)	(1)	(0.001)
(先物・オプション)	(0)	(0.000)
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)
(投資証券)	(0)	(0.000)
(b) 有価証券取引税	5	0.005
(株式)	(5)	(0.005)
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)
(投資証券)	(0)	(0.000)
(c) その他費用	16	0.015
(保管費用)	(16)	(0.015)
(その他)	(1)	(0.000)
合計	23	0.021
期中の平均基準価額は107,454円です。		

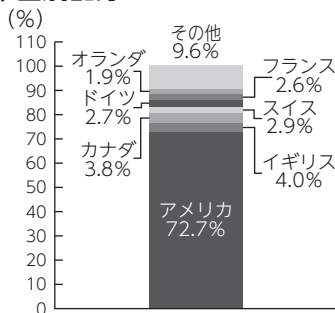
◆組入上位銘柄（先物）

銘柄名	売買	比率
S&P500 EMINI FUTURES	買建	1.0%
DJ EURO STOXX 50	買建	0.2
S&P/TSE 60 IX FUTURES	買建	0.1
FTSE 100 INDEX FUTURE	買建	0.1
SPI 200 FUTURES	買建	0.0
組入銘柄数	5銘柄	

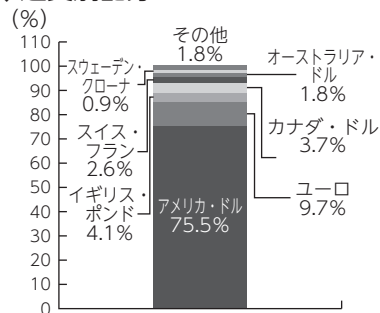
◆資産別配分



◆国別配分



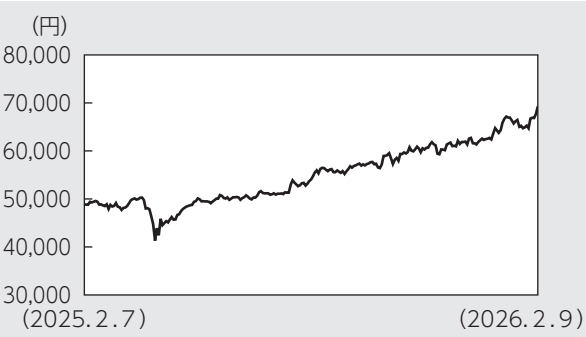
◆通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。
- (注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
- (注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
- (注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注5) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。
- (注6) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。
- (注7) 国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。
- (注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド】（計算期間 2025年2月8日～2026年2月9日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄（現物）

銘柄名	通貨	比率
トヨタ自動車	日本・円	3.6%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	3.4
日立製作所	日本・円	2.7
三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	2.4
ソニーグループ	日本・円	2.2
みずほフィナンシャルグループ	日本・円	1.9
三菱商事	日本・円	1.9
三菱重工業	日本・円	1.7
アドバンテスト	日本・円	1.6
東京エレクトロン	日本・円	1.6
組入銘柄数	1,650銘柄	

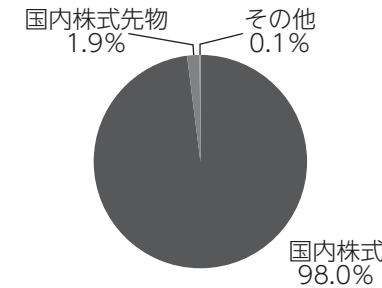
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	0円	0.001%
(株式)	(0)	(0.000)
(先物・オプション)	(0)	(0.001)
合計	0	0.001
期中の平均基準価額は54,937円です。		

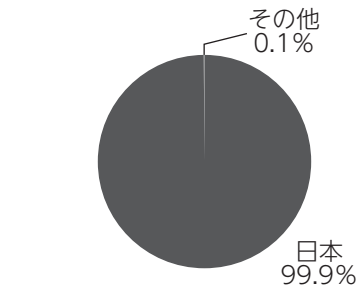
◆組入上位銘柄（先物）

銘柄名	売買	比率
TOPIX	買建	1.9%
組入銘柄数	1銘柄	

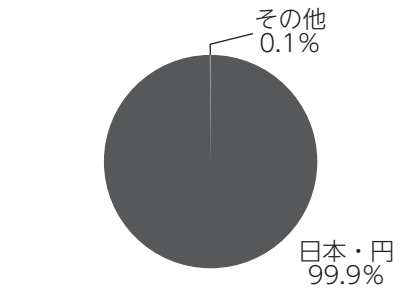
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。

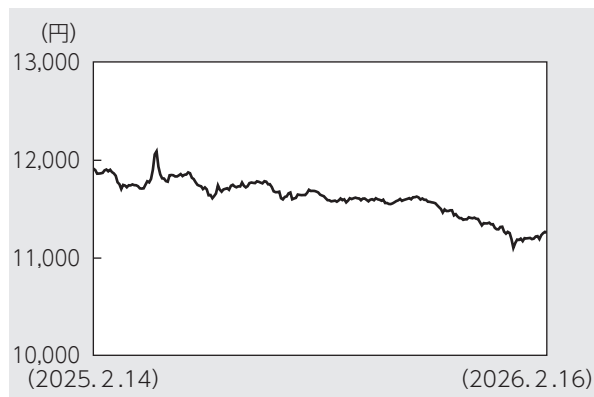
(注6) その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。

(注7) 現金等はその他として表示しています。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド】（計算期間 2025年2月15日～2026年2月16日）

◆基準価額の推移



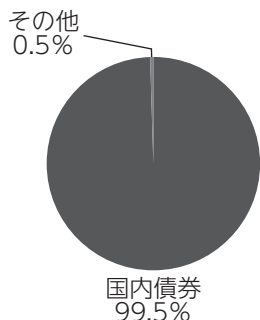
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
153回 利付国庫債券（5年）	日本・円	1.1%
163回 利付国庫債券（5年）	日本・円	1.0
378回 利付国庫債券（10年）	日本・円	1.0
377回 利付国庫債券（10年）	日本・円	1.0
374回 利付国庫債券（10年）	日本・円	1.0
375回 利付国庫債券（10年）	日本・円	1.0
347回 利付国庫債券（10年）	日本・円	1.0
371回 利付国庫債券（10年）	日本・円	1.0
380回 利付国庫債券（10年）	日本・円	1.0
366回 利付国庫債券（10年）	日本・円	1.0
組入銘柄数	607銘柄	

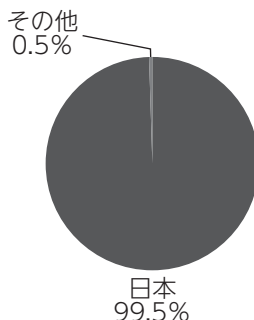
◆1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

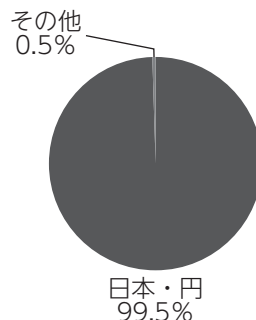
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

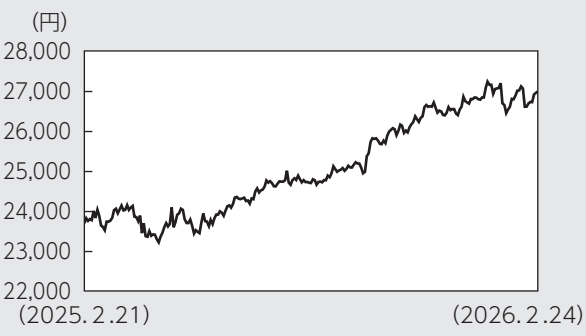
(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

[外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド] (計算期間 2025年2月22日～2026年2月24日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

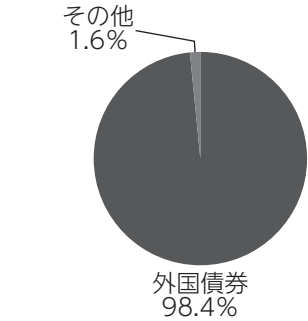
銘柄名	通貨	比率
CHINA GOVERNMENT BOND 1.45 02/25/28	オフショア・人民元	0.6%
US T N/B 4.5 05/15/27	アメリカ・ドル	0.5
US T N/B 4.25 08/15/35	アメリカ・ドル	0.5
US T N/B 3.75 04/15/28	アメリカ・ドル	0.5
US T N/B 4.125 07/31/31	アメリカ・ドル	0.4
US T N/B 4.625 02/15/35	アメリカ・ドル	0.4
US T N/B 3.375 05/15/33	アメリカ・ドル	0.4
CHINA GOVERNMENT BOND 1.46 05/25/28	オフショア・人民元	0.4
US T N/B 4.25 05/15/35	アメリカ・ドル	0.4
US T N/B 3.5 02/15/33	アメリカ・ドル	0.4
組入銘柄数	966銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

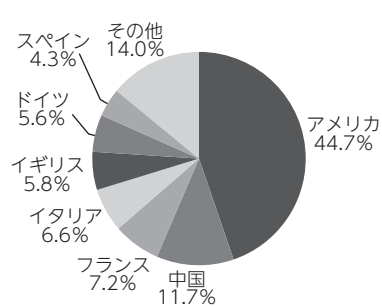
項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用)	4円	0.017%
(その他)	(4)	(0.016)
	(0)	(0.001)
合計	4	0.017

期中の平均基準価額は25,091円です。

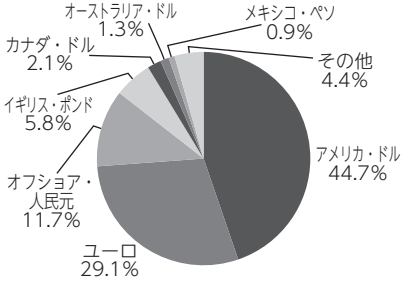
◆資産別配分



◆国別配分



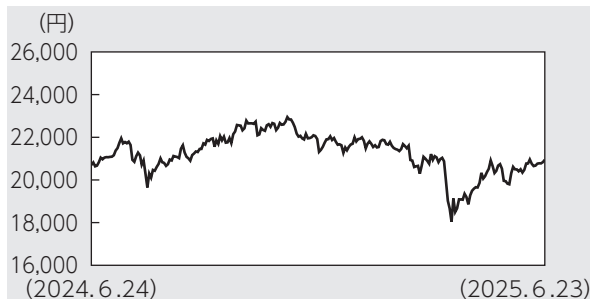
◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。
(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注5) 国別配分につきましては発行国(地域)で表示しております。
(注6) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。
(注7) 現金等はその他として表示しています。
(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド】

◆基準価額の推移

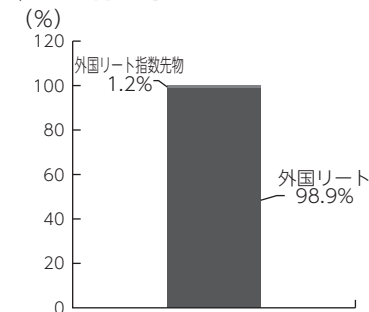


◆1万口当たりの費用明細

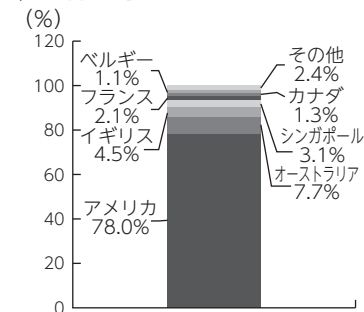
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	5円	0.024%
(先物・オプション)	(1)	(0.005)
(投資信託受益証券)	(0)	(0.002)
(投資証券)	(4)	(0.017)
(b) 有価証券取引税	5	0.021
(投資信託受益証券)	(0)	(0.001)
(投資証券)	(4)	(0.020)
(c) その他費用	7	0.034
(保管費用)	(5)	(0.022)
(その他)	(2)	(0.012)
合計	17	0.079

期中の平均基準価額は21,241円です。

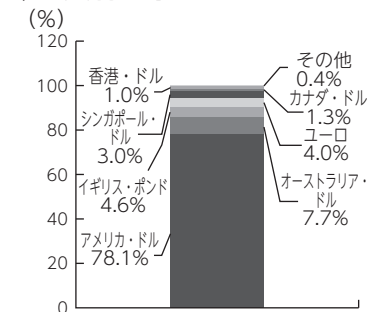
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(計算期間 2024年6月25日～2025年6月23日)

◆組入上位10銘柄（現物）

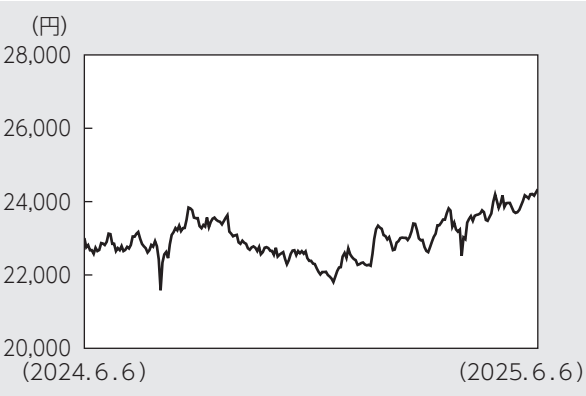
銘柄名	通貨	比率
PROLOGIS INC	アメリカ・ドル	6.6%
WELLTOWER INC	アメリカ・ドル	6.3
EQUINIX INC	アメリカ・ドル	5.8
DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ・ドル	3.7
REALTY INCOME CORP	アメリカ・ドル	3.5
SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ・ドル	3.2
PUBLIC STORAGE	アメリカ・ドル	3.1
GOODMAN GROUP	オーストラリア・ドル	3.0
VICI PROPERTIES INC	アメリカ・ドル	2.3
EXTRA SPACE STORAGE INC	アメリカ・ドル	2.1
組入銘柄数	289銘柄	

◆組入上位銘柄（先物）

銘柄名	売買	比率
DJ US REAL ESTATE	買建	1.2%
組入銘柄数	1銘柄	

- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。
- (注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
- (注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
- (注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注5) 資産別配分、国別配分、通貨別配分については、現金等を考慮していません。
- (注6) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。
- (注7) 国別配分は、発行国（地域）を表示しています。
- (注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【Ｊ－ＲＥＩＴインデックスファンド・マザーファンド】
◆基準価額の推移

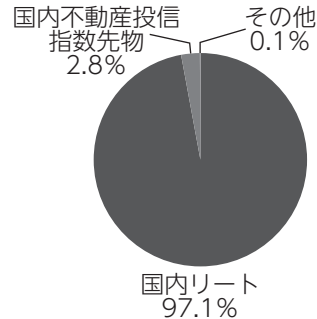


◆1万口当たりの費用明細

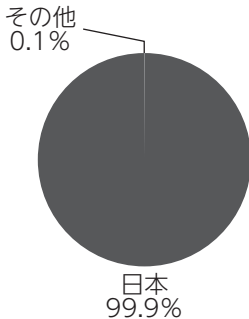
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション) (投資証券)	0円 (0) (0)	0.001% (0.001) (0.000)
合計	0	0.001

期中の平均基準価額は23,012円です。

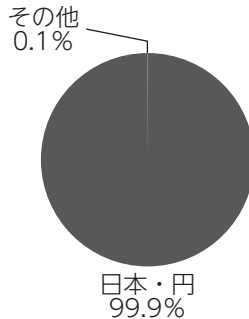
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(計算期間 2024年6月7日～2025年6月6日)
◆組入上位10銘柄 (現物)

銘柄名	通貨	比率
日本ビルファンド投資法人	日本・円	7.5%
ジャパンリアルエステイト投資法人	日本・円	5.9
日本都市ファンド投資法人	日本・円	4.9
野村不動産マスターファンド投資法人	日本・円	4.3
KDX不動産投資法人	日本・円	4.1
GLP投資法人	日本・円	4.0
日本プロロジスリート投資法人	日本・円	3.9
オリックス不動産投資法人	日本・円	3.5
大和ハウスリート投資法人	日本・円	3.4
インヴァシブル投資法人	日本・円	3.3
組入銘柄数	57銘柄	

◆組入上位銘柄 (先物)

銘柄名	売買 買建	比率
東証REIT		2.8%
組入銘柄数	1銘柄	

- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。
- (注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
- (注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
- (注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注5) 国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。
- (注6) その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。
- (注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有しています。
- 「ＭＳＣＩコクサイ・インデックス」は、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．に帰属します。また、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス」は、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．に帰属します。また、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本）」は、ＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣの知的財産であり、指数に関するすべての権利はＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣが有しています。
- 「ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバースファイド」は、Ｊ．Ｐ．モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はＪ．Ｐ．モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

